

策定の背景

- 引き続き、復興・再生と地方創生を最優先に、柔軟な行財政運営を進めるとともに、人口減少やデジタル社会の進展など、複雑・多様化する行政課題に対応していくことが必要

策定時の視点

- ①総合計画との連動及び旧行革プランとの継続性
- ②働き方改革やDXの推進、人材の育成・確保などの新たな行政需要や状況変化の反映
- ③指標による進行管理

行財政運営上の課題

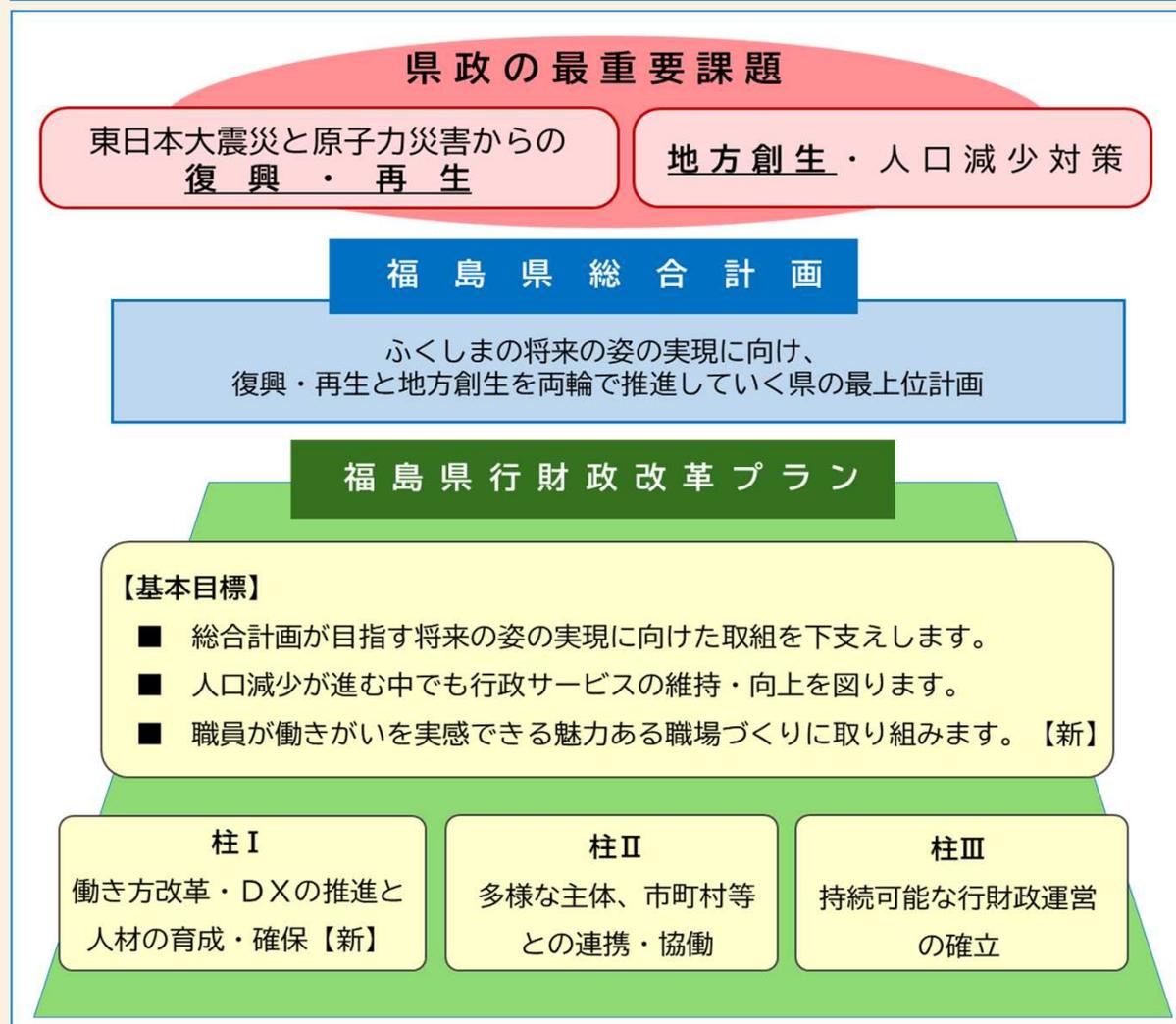
- ①東日本大震災・原子力災害からの復興・再生
- ②人口減少・少子高齢化の影響
- ③行政サービスの維持・向上と業務の効率化
- ④突発的に発生する行政課題への備え

計画期間

令和8年度から令和12年度まで（5年間）

プランの目的

- 「復興・再生」と「地方創生・人口減少対策」を県政の最重要課題に位置付け、その実現に向け、人的・財政的な側面から総合計画の取組を下支えするとともに、人口減少が進む中でも行政サービスの維持・向上を図る。
- 職員確保が困難になる中でも、働き方改革やDXの取組を重点的に進め、魅力ある職場づくりに取り組む。



次期「福島県行財政改革プラン」案（概要）

《柱Ⅰ》働き方改革・DXの推進と人材の育成・確保

職員が能力を遺憾なく発揮できるようにするため、働き方改革の推進や働きやすい職場環境の整備に努めるほか、行政サービスの維持・向上や業務の効率化を図るためDXの推進に取り組むとともに、自律型職員（自ら考え行動する職員）の育成や意欲ある人材の確保に努める。

- i 働き方改革の推進（働き方改革の推進）
- ii DXの推進（DXの推進、業務の進め方や規制等の見直し）
- iii 人材の育成（人材の育成、人事評価制度の適正な運用）
- iv 人材の確保（人材の確保）
- v 多様な人材が活躍できる職場づくり（多様な人材が活躍できる職場づくり）

《柱Ⅱ》多様な主体、市町村等との連携・協働

人口減少や複雑化・多様化する地域課題に対応するため、様々な活動主体との連携・協働を推進するとともに、市町村が主体的に地域づくりに取り組めるよう、イコールパートナーの視点から市町村の取組を支援する。

- i 多様な主体等との連携・協働
（連携・共創による「福島ならではの」県づくり、NPO法人、企業、大学等、多様な主体との協働の推進 等）
- ii 市町村等との連携強化（県と市町村との連携の推進、市町村の自立的な行政運営への支援 等）

《柱Ⅲ》持続可能な行財政運営の確立

震災からの復興・再生を着実に進めるための財源の確保や執行体制の整備、風評・風化対策に取り組むほか、業務の抜本的な見直しや簡素で効率的な組織づくりを進めるとともに、中期的な財政見通しの下、財政の健全性を確保する。

- i 複合災害からの復興の加速化、避難地域の復興・再生
（国からの復興財源確保、復興・再生を着実に推進するための体制整備・人員の確保、復興・再生に向けた市町村への人的支援 等）
- ii 復興と地方創生に係る効果的な情報発信
（復興の状況等の統一性のある情報発信、風評・風化対策の強化に向けた部局連携による情報発信 等）
- iii 簡素で効率的な組織づくり（効果的かつ効率的な組織体制の整備、アウトソーシングの推進 等）
- iv 財政健全性の確保（歳入の確保、中期的な見通しに立った健全な財政運営 等）
- v その他（地方分権改革の推進 等）